

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

公益法人会計基準(平成20年4月11日内閣公益認定等委員会通知)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法を適用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、定額法を適用している。

(3) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末退職給付の要支給額に相当する額を計上している。

イ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 退職金事業引当金の考え方

ア 退職金事業引当金は、退職金資金の給付のための資産と同額を計上している。

この額は、令和6年度実施の財政再計算による責任準備金の額(将来の退職金資金給付に必要な額)と市場悪化リスク相当額を加えた額である「退職金資金目標額」の範囲内となっている。

イ 令和6年度の財政再計算により算出された「責任準備金」は、7,966,000,000円となっている。(令和7年3月31日現在の責任準備金は7,874,330,144円)

なお、財政再計算は、みずほ信託銀行(株)に委託し、資格を備えた年金数理人が、加入年齢方式により算定している。

ウ 市場悪化リスク相当額は、責任準備金の10%としており、「退職金資金目標額」は、8,762,600,000円となっている。

エ 退職金資金給付事業に登録されている教職員全員が退職したと仮定した場合に必要な「期末要支給額」は、令和8年3月31日現在、6,748,607,507円となっている。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(7) 特別負担金について

特別負担金については、令和7年度から、5年間継続勤務した場合は免除することとし、5年未満で退職した場合において、該当教職員の退職報告書を受領した時に、特別負担金の請求を行うこととした。

令和7年度の特別負担金の対象は、21校(園)、62人、22,069,800円であったが、特別負担金制度は、令和8年3月の規程改正により、令和7年度に遡及して廃止されたため、特別負担金の請求は行われなかった。したがって未収金の計上もしていない。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
投資有価証券	43,073,360	6,062,120	5,105,976	44,029,504
特定預金(普通)	1,942,808	202,000	957,000	1,187,808
小 計	46,016,168	6,264,120	6,062,976	46,217,312
特定資産				
一般貸付資産	10,000,000	0	0	10,000,000
退職給付引当資産	7,196,567	1,248,628	0	8,445,195
減価償却引当資産	54,024,617	10,187,882	10,001,750	54,210,749
退職金事業積立企業年金資産	7,385,221,248	1,739,783,065	925,293,716	8,199,710,597
退職金事業整備積立資産	638,551,671	0	0	638,551,671
小 計	8,094,994,103	1,751,219,575	935,295,466	8,910,918,212
合 計	8,141,010,271	1,757,483,695	941,358,442	8,957,135,524

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	1,000,000	(0)	(1,000,000)	(0)
投資有価証券	44,029,504	(0)	(44,029,504)	(0)
特定預金(普通)	1,187,808	(0)	(1,187,808)	(0)
小 計	46,217,312	(0)	(46,217,312)	(0)
特定資産				
一般貸付資産	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
退職給付引当資産	8,445,195	(0)	(0)	(8,445,195)
減価償却引当資産	54,210,749	(0)	(54,210,749)	(0)
退職金事業積立企業年金資産	8,199,710,597	(0)	(0)	(8,199,710,597)
退職金事業整備積立資産	638,551,671	(0)	(638,551,671)	(0)
小 計	8,910,918,212	(0)	(702,762,420)	(8,208,155,792)
合 計	8,957,135,524	()	(748,979,732)	(8,208,155,792)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	112,867,910	69,726,972	43,140,938

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産			
投資有価証券(国債)			
第 376回(10年)	7,955,200	7,203,376	△ 751,824
第 380回(10年)	6,054,625	5,691,600	△ 363,025
第 173回(20年)	30,019,679	21,429,000	△ 8,590,679
特定資産			
減価償却引当資産(国債)			
第 173回(20年)	35,025,230	25,000,500	△ 10,024,730
その他固定資産			
投資有価証券(国債)			
第 173回(20年)	40,026,238	28,564,000	△ 11,462,238
合 計	119,080,972	87,888,476	△ 31,192,496

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位:円)

補助金の名称	交付者	前期末 残 高	当期増加額	当期減少額	当期末 残 高	貸借対照表 の記載区分
私学教職員退職金 補助金	山口県	0	225,445,248	225,445,248	0	

7 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は、次のとおりである。

(単位:円)

前 期 末		当 期 末	
現金預金勘定	11,148,963	現金預金勘定	10,667,795
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	11,148,963	現金及び現金同等物	10,667,795

(2) 重要な非資金取引

該当事項はない。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表に対する注記「2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	7,196,567	1,248,628	0	0	8,445,195
賞与引当金	1,181,020	1,272,085	1,181,020	0	1,272,085